

# JICA中国事務所ニュース

2014年3月号

- ★ 中国事務所ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/china/office/index.html>
- ★ ボランティア活動 <http://j.people.com.cn/99005/index.html>
- ★ サーチナJICAページ <http://news.searchina.ne.jp/topic/032.html>
- ★ JICA中国事務所ミニブログ <http://weibo.com/u/3248071500>



## 目次

### トピックス

- ◎ 「こころのケア人材育成プロジェクト」現地研修と終了時評価  
～こころの傷を癒す「こころの復興」という支援のカタチ～ …2

### ニュース

- ◎ 「市民参加による気候変動対策推進プロジェクト」の国内研修 …3
- ◎ 「労働保障監察プロジェクト」シンポジウムを開催 …3
- ◎ 「家庭保健プロジェクト」に関する2013年度交流会 …4
- ◎ 「持続的農業技術研究開発計画Ⅱ」プロジェクトの成果報告会 …4
- ◎ 北京市における大気汚染状況調査に関する成果報告会 …5
- ◎ 中国広東省の食の安全確保に向けて  
～「広東省における食安全安心と食育の推進プロジェクト」～ …5
- ◎ 中国における「草の根技術協力事業」の成果 …6
- ◎ 北京大学での経済構造転換に関する講演 …6
- ◎ 公民連携(PPP)に関する研修会 …7
- ◎ 中国のポリオ撲滅に向けた国際協力の記録  
～「ぼくらの村からポリオが消えた」の出版～ …7
- ◎ 長期帰国研修員による書籍出版 …7

### 帰・赴任者紹介

- CHINA COOL 「中国の大学生生活事情」 …8

## 独立行政法人国際協力機構 中華人民共和国事務所

北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大廈400号室

郵便番号: 100004

電話: +86-10-6590-9250

FAX: +86-10-6590-9260

\*\*\*ニュースレターに関するお問い合わせは、こちらまで\*\*\*

E-mail: [jicacn-pr@jica.go.jp](mailto:jicacn-pr@jica.go.jp)

皆様からのご感想やコメントをお待ちしております。

## 「こころのケア人材育成プロジェクト」現地研修と終了時評価

～こころの傷を癒す「こころの復興」という支援のカタチ～



モデルサイトの1つであるの安県での活動の様子

2008年5月12日に発生した四川大地震は、8万人を超える死亡者・行方不明者を出し、それをも超える多くの人々のこころに傷を残しました。JICAと中華全国婦女連合会（以下「全婦連」）は、2009年から5年間の計画で、地域に根差した持続的なこころのケアが中国において定着するよう、1995年に発生した阪神・淡路大震災の経験と知見を活かしながら、人材の育成や、こころのケアをサポートする社会システムの構築を目指す取り組みを行ってきました。この「四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト」が残すところ半年で終了することを踏まえ、四川省成都市において本プロジェクトとして最後となる現地研修を実施するとともに、プロジェクトの成果と今後の課題を確認する目的で終了時評価調査を行いました。

### ◆こころのケアを支える人材と社会システムの発展

終了時評価調査を通じて、本プロジェクトが研修等の実施を通じて育成した80名にのぼる「災害後のこころのケア」の“中核人材”が、こころのケア従事者の先鋒・伝道師として各地で活躍していることを確認しました。2013年に発生した「雅安地震」を含め、2008年以降も頻発した四川省内外の自然災害が発生した際には、実際にこの“中核人材”が被災地に入り、被災者のこころのケアに当たる等、新たな災害への対応に展開していることも確認されています。

本プロジェクトは、全婦連が有する強固なネットワークをもとに、行政のいわゆる“縦割り”を越えて、こころのケアの支援システムに不可欠な、教育・心理・医学・コミュニティといった複数のセクター間の連携が実現しました。また、本プロジェクトを通じて専用のウェブサイトを設置することで、専門家による遠隔講義の実施や、こころのケア人材同士のコミュニケーションの促進を試みてきました。

### ◆災害後こころのケアに関する日中間のプラットフォーム

本プロジェクトでは、阪神・淡路大震災、そして東日本大震災後に活躍した日本側のこころのケア分野における専門家の派遣や訪日研修等のプロジェクト活動を通じて、日本側と中国の専門家及び育成した中核人材との間の絆を深めてきました。この関係を基礎として、日中専門家による「災害心理援助研究会」が発足し、既に定期的に活動が行われていることから、本プロジェクト終了以降も、ODAの枠組みを超え、本分野での日中交流・協力は継続していくものと期待されます。

### ◆災害後こころのケアプロジェクトとしての国際発信

今回の終了時評価に参加した国連大学グローバルヘルス研究所の堤敦朗主任研究員は「本プロジェクトの成果は、災害後のこころのケアに関する世界でも稀な成功事例として国際的に発信していく価値のあるものだ」と指摘しました。

2015年以降の「ポスト・国連ミレニアム開発目標」の新たなアジェンダとして、防災も重要な課題の一つであると提唱されています。インフラ等物質的な側面からの復興の陰に隠れて顧みられることが少ない一方で、多くの被災者が抱えている大災害によるこころの傷と、それを癒す「こころの復興」という支援のカタチ。そのあり方の好事例を示した本プロジェクトの成果を世界に向けた発信して行くことは、JICAやプロジェクト関係者に課された次なる使命と言えます。

(土居健市)



日本側専門家と“中核人材”による参加型ワークショップ

### ■四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/project/china/005/>

### ■四川大地震復興支援 こころのケア人材育成ネットワーク・プラットフォーム (中国語)

<http://www.haomahaoba.com/qgwx/country/subjectc/index.jsp?subjectId=1431816>

### ■関連記事

災害後復興及び国際減災フォーラム  
<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201305/01.html#a02>

四川省北川県で開催された「日中災害事例研究会」  
<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201305/01.html#a03>



## 「市民参加による気候変動対策推進プロジェクト」の国内研修



3月6日～7日、JICAと日中友好環境保全センターは、広東省広州市において、「市民参加による気候変動対策の推進」をテーマとした国内研修を実施しました。広東省及び周辺省の環境保護宣伝教育センターの担当者等、約70名が出席し、気候変動対策における市民参加の事例や手法などについて日中の実務者からの講演、これまでの研修会を通じて得られた知見の共有を行いました。

近年、中国では産業構造の転換や工業部門の省エネなどによる排出削減を行っていますが、民生部門、家庭部門の対策はまだ本格化していません。中国ではCO2排出量全体のうち約30%が民生部門由来とも言われており、排出量削減のためには市民の理解、参加が不可欠です。今回の国内研修をもって本プロジェクトは終了しますが、これまで中国の気候変動対策における市民参加の促進を目的に、6回の国内研修、訪日研修を通じて、400名以上の環境教育・広報の担当者に対して、日本や国内のグッドプラクティスを紹介してきました。

### ■ 関連記事

環境保護に向けて市民社会の力を如何に活かすか？ - メディアや市民の取り組み -

[http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201401\\_02/02.html#a03](http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201401_02/02.html#a03)

日本型市民参加活動を参考にした環境問題への取り組み

[http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201310\\_11/02.html#a03](http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201310_11/02.html#a03)

本プロジェクトの訪日研修で訪問した徳島県上勝町の美しい田園風景と住民の分別活動、そしてこれらの活動に参加するお年寄りの元気な様子が非常に印象深いと語った環境保護部宣伝教育センター 洪小賢主任は、本プロジェクトを通じて、日本において（社）地球温暖化防止全国ネットが行っている「うちエコ診断」という家庭のCO2排出を定量化して削減に向けた提案を行う取り組みや、「低炭素杯」について知り、中国でも同様の活動を行いたいと考えています。

また、同じく訪日研修に参加した広東省環境保護宣伝教育センター 周観明主任は、東京駅付近の大井町・丸の内・有楽町地区において展開する省エネ・環境対策を取り入れた街づくりや、市民活動を促進する日本のきめ細かい制度設計が印象的だったと話しました。同氏は訪日研修で得たこのような知見を広く伝えるために、業界紙に三つの論文を寄稿しています。また広東省佛山市において、ゴミの分別から発生する温室効果ガスの排出権に着目し、市民の分別行動の動機づけ、企業のCSRや広報、環境教育のほか、政府・住民・企業・学校を結ぶことによって全く新しいループの構築に取り組んでいます。

このように、中国の家庭部門による気候変動対策については、今後のさらなる展開が期待されています。  
(高島亜紗)

## 「労働保障監察プロジェクト」シンポジウムを開催



JICAと中国人力資源・社会保障部（以下「人社部」）は3月3日、「労働保障監察プロジェクト」の活動の一環としてシンポジウムを開催し、人社部労働監察局、本プロジェクトの6つのパイロット省・市労働監察部局の行政官及び実務者、大学・研究機関の研究者、国際労働機関（ILO）の職員等、約50名が参加しました。

シンポジウムでは、日本側専門家から、日本における労働基準行政の変遷や経験、紛争予防と処理に関する日本の行政や労働組合等の役割、日本政府による労働契約関係の紛争解決ルート等に関する紹介があり、特に労働基準監督官による司法警察権行使の仕方や、日本における“同一労働同一賃金”の徹底状況、行政争議処理プロセス等に関する話題には、中国の参加者から質問が寄せられていました。また中国側専門家からは、中国における労働保障監察の発足と発展の状況、中国政府による労働契約関係の紛争解決ルートについて発表があったほか、労働監察の取り組みが進んでいる江蘇省の労働監察行政官が、他の社会組織との連携を通じて労働紛争を未然に防ぐ取り組みや、労働監察のネットワーク化・グリッド化の推進、地方法令規定の整備等、様々な試みについて紹介しました。

意見交換の中で、現在の中国では、労働監察の実施に際して十分な法的裏付けがあるとは言えず、労働法規の整備が急務となっていることや、既にあるものについても、実際の状況に沿った改正が積極的に進められるべきであると複数の参加者から指摘がありました。

今回のシンポジウムは日中間及び中国の各地方労働監察従事者との間の交流を深め、労働者並びに事業者にとってよりよい労働環境を提供する一つの契機になったと考えています。（丁莉）

### ■ 労働保障監察プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/china/office/activities/project/35.html>

### ■ 関連記事

「全国労働保障監察機関責任者研修」を実施

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201306/02.html#a02>

## 「家庭保健プロジェクト」に関する2013年度交流会



### ■ 家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/project/china/008/index.html>



リプロダクティブヘルス家庭保健研修センターの様子

(参考)

<http://www.jica.go.jp/oda/project/0405200/>

JICAが中国国家衛生・計画生育委員会（以下、「衛計委」）と実施する「家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト」の2013年度交流会が、2月18～19日、中国リプロダクティブヘルス家庭保健研修センター（江蘇省太倉市）で開催されました。衛計委の国際合作司、計画生育・家庭発展司及び本プロジェクトが対象とする5つの省・市の衛生・計画生育部門の行政官、12のパイロット地区の副県長・関係者等、約100名が集結し、1年間の活動の総括と今後の展望について協議しました。

本プロジェクトでは感染症予防等を目的に、「健康教育」、「健康診断」、「健康相談」の3種類のサービスを通して、家庭保健サービスに関するモデルの構築と政策化を図るとともに、その普及を支援しています。2013年3月には、中国側の実施主体が、従来の人口・計画生育委員会から、人口・計画生育委員会と医療・保健行政を司る衛生部の合併を経て誕生した衛計委にかわりました。

2013年度は、各プロジェクトサイトにおいて積極的な取り組みが展開し、今回の交流会でも、各地の着実な事業成果や、各実施機関の事業計画・実施能力の強化を確認しました。また、本プロジェクトの日中の専門家チームからは、家庭保健のモデル化・政策化の研究に関する中間成果の発表が行われました。

本プロジェクトは5年間の予定で実施しており、活動は後半に差しかかっていますが、合併によって強化された中国側実施主体の医療・保健の専門性を追い風としながら、各プロジェクトサイトの成果を整理し、家庭保健サービスを中国全土で定着させるべく、モデル化・政策化に向けて一層注力していくことになります。

(土居健市)

## 「持続的農業技術研究開発計画Ⅱ」プロジェクトの成果報告会



### ■ 持続的農業技術研究開発計画（第2期－環境に優しい農業技術開発及び普及）

<http://www.jica.go.jp/china/office/activities/project/01.html>

#### ■ 関連記事

「持続的農業技術研究開発計画プロジェクト」の田植イベント

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201308/02.html>

持続的農業技術研究開発計画プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201309/02.html>  
#a02

JICAは3月6日、「持続的農業技術研究開発計画Ⅱ」プロジェクトの成果報告会を実施し、在中国日本国大使館、中国科学技術部、農業部及び、農業科学研究院、日中農業技術研究開発センターのほか、本プロジェクトと連携協力を行ってきた日系企業等から約50名が出席しました。

今回の報告会では、日本から専門家として参加した鳥取大学藤山英保副学長が「塩類土壌の修復と持続的農業」をテーマに講演し、出席者は当該分野に関する日本の取り組み状況について理解を深めました。

本プロジェクトでは、環境保全型の農業技術を開発・普及するために水質分析、土壌汚染、施肥管理、糞尿処理等、様々な分野における活動を展開してきました。今回の報告会では、日中農業技術研究開発センターからプロジェクト全般の成果に関する発表があったほか、各プロジェクトサイトから、各担当部分の実施状況や成果と今後の活動計画について報告があり、JICAと農業部はこれらを踏まえて本プロジェクトの対象分野における今後の課題を整理し総括しました。農業科学院は、当該分野において日中農業技術研究開発センターが日中協力のプラットフォームとして機能した点を強調したほか、中国科学技術部や在中国日本国大使館と同様に、日中両国の農業分野における持続可能な協力を期待する旨を表明しました。

2009年4月に開始した本プロジェクトは今年3月末に予定通り終了を迎えますが、農業分野における日中の交流や連携が終わるわけではありません。これまでに積み重ねてきた成果を更に発展させて行くために関係者の検討は続いています。

(王莉)



## 北京市における大気汚染状況調査に関する成果報告会



JICAと清華大学は、3月4～5日、「北京市におけるPM10及びPM2.5による大気汚染に関する調査」に関する報告会を開催しました。

中国の大気汚染問題が国内外の注目を集める中、JICAと清華大学は、北京市及び周辺都市の大気状況を約1年間にわたって観測・分析し、気象条件との関連等も踏まえながら、発生源や発生メカニズムに関する調査を行ってきました。中国政府は大気汚染問題の解決に向けた様々な政策を打ち出していますが、それらを効果的に実行するためにも、汚染の現状や由来を把握することは非常に重要です。

今回の報告会には、日本からも大気環境分野の専門家が参加して、調査結果を共有し、今後の課題について意見を交換しました。私達が北京市内での生活を通じて感じている通り、北京市内のスモッグの発生は冬季に限ったものではありません。今回の客観的な分析を通じて、これまでに諸外国で発生してきた光化学スモッグとは発生メカニズムが異なること等が分かってきました。大気中の化学反応によって形成されるPM2.5は生成過程が複雑で、その解明は容易ではありません。引き続きデータ収集や日中の専門家による研究交流が必要です。

大気中の他の汚染物質と比べて、PM2.5に関する研究はまだ始まったばかりと言えますが、このような一つ一つの積み重ねが、中国における効果的な汚染対策計画策定の後押しとなることを期待します。  
(宿因)

## 中国広東省の食の安全確保に向けて

### ～「広東省における食の安全安心と食育の推進プロジェクト」～



中国政府は、深刻化する食の安全性に関する課題への対策として、2009年に「中華人民共和国食品安全法」を制定して以降、同法に基づく取り組みを行っていますが、更なる強化の余地があると言えます。例えば、北京大学による「中国食品安全発展報告（2013）」は、中国の食の安全に関する問題は、環境汚染によるものだけでなく、生産主体である食品工場等に由来する問題も看過できないと指摘しています。

このような状況を踏まえて、JICAは、2012年から、広東省及び食品製造企業における食の安全の管理基準の向上を目的とした草の根技術協力事業を実施しています。その一環として、3月3～6日、日本の官民で構成された専門家チーム（兵庫県、日本食品分析センター、サラヤ（株）及びPREX）が、広東省のキノコ加工品製造工場と桑の実ジュースの製造工場を対象に、「5S改善」、「HACCP」等の食の安全に関連するマネジメント手法に関する技術交流を行い、あわせて本プロジェクトが昨年実施した訪日研修の成果に関する現場での活用状況についてモニタリングしました。

日本側専門家は、生産現場の視察や関係者との面談を通じ、原料の在庫管理、薬品の管理、手洗い、服装等の面で大きな改善が見られていることを確認しました。本事業は今後、この2つのモデル企業の経験を、広東省の多様な機関（衛生庁、農業庁、科学技術庁、食・薬品監督管理局、生産力促進センター）と連携しながら展開していく予定です。

広東省生産力促進センターによれば、広東省には世界TOP10の食品メーカーの工場が進出していますが、国際スタンダードで運営する企業と現地企業の取り組みの違いは大きく、食の安全を確保するためには、行政・企業を巻き込んだ総合的な取り組みが必要と言えます。日本では食の安全について、行政部門だけでは数の面では対応しきれないため、行政が認定した第三者機関が検査を実施しているほか、食品管理技術の向上については民間企業が加盟する業界団体が業界内において重要な役割を担ってきました。中国では現在、民間企業、業界団体を巻き込んだ総合的な対応が取られていないことから、このような日本の経験は有用と言えます。今後、広東省に限らない全国的な展開も期待されています。

(張淼)

#### ■ 関連記事

##### 北京の大気汚染に関する研究会

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201309/02.html>  
#a03



#### ■ 中国広東省における食の安全安心と食育の推進

[http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/chiiki/chi\\_24.html](http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/chiiki/chi_24.html)

## 中国における「草の根技術協力事業」の成果



JICAは、2000年から2013年までの間に、中国国内26の省・自治区において184案件の草の根技術協力事業を実施してきました。



JICAは、3月4日、これまで中国において実施してきた草の根技術協力事業に関する実施状況や効果に関する報告会を開催し、在中国日本国大使館、中国科学技術部日中科技合作センターのほか、日本国自治体国際化協会や北京に駐在事務所を持つ地方自治体、企業、大学、NGO等から、約70名の関係者がこれに出席しました。

今回の報告会では、草の根技術協力事業全般に関する実施状況や効果はもちろん、今般JICAが行った調査をもとに、草の根技術協力事業が日中の地方自治体間の連携促進にどのような役割を果たしたかを共有しました。また、具体的な事例として、西安市環境保護局、秦皇島特殊教育学校、江西省赤十字会研修センターが中国側実施団体の立場から、それぞれのプロジェクトに関して紹介し、プロジェクト成功のポイント等を説明しました。いずれも、大気汚染、社会弱者支援や高齢者社会等、市民の生活に密接に関わる課題を扱うプロジェクトであり、出席者の関心も高く、積極的な意見交換が行われました。

### ■ NGO-JICAジャパンデスク

<http://www.jica.go.jp/china/office/about/ngodesk/index.html>

### ■ 報道

中国国際放送局

<http://japanese.cri.cn/881/2014/03/06/241s218318.htm>

在中国日本国大使館の貝塚正彰公使からは、「紹介されたような特定地域でのプロジェクトの成果が、中国のより広い地域に活用される仕組みづくりの検討が有用ではないか」とのコメントが寄せられました。

今回の報告会には、中国国際放送局（CRI）の記者が取材に訪れ、報道する等、中国メディアからも関心が示されました。

（李瑾）

## 北京大学での新構造経済学に関する講演



2月26日、北京大学国家発展研究院・林毅夫教授（Prof. Justin Yifu Lin）の招待で、JICA研究所の細野昭雄シニア・リサーチアドバイザーが、同学院の大学院生約40名を対象に“Industrial Strategy and Economic Transformation: Lessons of five outstanding case”と題した講演を行いました。林毅夫教授は、前世界銀行チーフエコノミストであり、経済分野を中心に中国政府に対する助言を行っているほか、中国中央テレビの「経済人物（著名な経済人）」にも選ばれる等、著名なエコノミストの一人です。

講演では、JICAがこれまでに実施したブラジルのセラード地帯における農業分野の開発協力や、チリのサケ養殖に関する協力等、5つのケースを例に、特定の地域への集中的なソフト及びハードインフラの投入や蓄積が、産業の比較優位性の変遷を促すことを林毅夫教授の学説に基づいて説明した上で、教員や学生との議論を行いました。

また、これに併せて行った林毅夫教授との意見交換では、日本から始まり、中国でも現在進行形で起こっている東アジアにおける開発の経験は、アジアやアフリカの他の発展途上国にも応用可能であるとの林毅夫教授の考えが示されました。JICAも、戦後日本の開発経験及び実施してきた開発協力の経験を世界に向けて発信して行きたいと考えており、このような学術交流を通じて日中両国の経験を共有して行きたいと考えています。

（河野久）

### ■ Lessons of five outstanding cases - JICA Research Institute

<http://jica-ri.jica.go.jp/publication/assets/Industrial%20strategy%20and%20economic%20transformation,%20Hosono%20-%20JICA%20IPD%20Working%20Papers.pdf>



## 公民連携（PPP）に関する研修会



2月17～19日、JICAは河南省财政厅とアジア開発銀行（ADB）が共催する「公民連携（Public Private Partnership（PPP））研修会」に講師として参加し、日本におけるPPPの事例を紹介したほか、地方財政問題等について意見交換を行いました。河南省财政厅は、中国国内の他省と比べて先行して地方財政改革を推進しており、昨年JICA中国事務所とMOUも締結しています。また公民連携は、一連の改革の中で特に重視されている分野の一つです。今回の研修会には、JICAのほか、賈康財政部財政科学研究所長、孟春国务院発展研究センターマクロ研究部副部長、An Bo ADB Sustainable and Regional Development Department PPP Specialist等の関係者が参加し、PPP事業の実施計画を事例に、官民連携による先進的なインフラ・システム整備の推進に向けて中国の都市化と地方財政改革（債務軽減）問題をテーマに議論しました。

（張陽）

## 中国のポリオ撲滅に向けた国際協力の記録

### ～「ぼくらの村からポリオが消えた」の出版～

JICA研究所では、JICAがこれまで世界各地で行ってきた国際協力事業を振り返り、その軌跡と成果を分析して書籍としてまとめた「プロジェクト・ヒストリー」シリーズを刊行しています。今回、この第9弾として、2月上旬に『ぼくらの村からポリオが消えた 中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力』が刊行されました。

ポリオ（通称「小児マヒ」）は、日本においてもかつて大きな脅威でしたが、1960年代には流行が収まり、この病気の名前を家庭や職場で聞く機会はほとんどなくなりました。しかし、世界では、日本での流行収束以降もポリオが猛威を振るい続け、貧しい農村地域を抱える当時の中国においても同様でした。

中国政府は、1988年の世界保健機構（WHO）による「世界ポリオ根絶宣言」に呼応して、1990年代の初めから本格的な撲滅対策に動き出します。その取り組みは、世界保健機構（WHO）やユニセフ等の国際機関、ロータリー財団等、国際的な支援を幅広く受け、その中でも日本からの協力は重要な役割を果たしました。中国における取り組みは着実に成果を上げ、2000年、WHOは、ついに中国を含む西太平洋地区におけるポリオ撲滅を宣言しました。

本書籍では、奇跡とさえいわれた中国におけるポリオ撲滅の実現に向けて、日中両国の専門家たちがどのようにこの困難な課題に取り組んだのかが記されています。

（李瑾）

## 長期帰国研修員による書籍出版

今年1月、上海財經大学法学院の葛偉軍副教授が「イギリス会社法制度」と題した著書を発表しました。2006年に制定されたイギリスの会社法について、理念や枠組み及び判例を詳しく紹介したものであり、中国において会社法を研究する学者からの高い評価を得ています。

葛偉軍副教授は、2002年から2005年にかけてJICAの長期研修員として九州大学法学部に留学し、国際経済・商法の博士号を取得しました。現在葛氏は上海財經大学法学院で教鞭を取り、人材育成に貢献しているほか、日本の学者との学術交流も盛んに行っています。JICA長期帰国研修員同窓会の理事を務める等、同窓会を通じた研究者間の交流にも積極的に取り組んでいます。

（宗雪）

ぼくらの村から  
ポリオが消えた

中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力

岡田 実

JICA History



### ■「ぼくらの村からポリオが消えた」

[https://jica-ri.jica.go.jp/ja/publication/project/story/post\\_3.html?tw=more](https://jica-ri.jica.go.jp/ja/publication/project/story/post_3.html?tw=more)



# 帰・赴任者紹介

## 帰任

### 長期専門家

|       |                                      |                 |
|-------|--------------------------------------|-----------------|
| 家保 英隆 | :家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト          | 2011年4月～2014年3月 |
| 山下 市二 | :持続的農業技術研究開発計画（第2期－環境に優しい農業技術開発及び普及） | 2009年7月～2014年3月 |
| 土岐 典宏 | :持続的農業技術研究開発計画（第2期－環境に優しい農業技術開発及び普及） | 2011年8月～2014年3月 |
| 永井 嘉和 | :持続的農業技術研究開発計画（第2期－環境に優しい農業技術開発及び普及） | 2012年6月～2014年3月 |

### 青年海外協力隊

|       |         |              |              |                 |
|-------|---------|--------------|--------------|-----------------|
| 内野 敬  | （理学療法士） | 江蘇省無錫市       | 錫山区錫北人民病院    | 2012年3月～2014年3月 |
| 神戸 明子 | （日本語教師） | 黒龍江省ハルビン市    | ハルビン師範大学     | 2012年3月～2014年3月 |
| 武田 裕美 | （日本語教師） | 河南省信陽市       | 信陽師範学院       | 2012年3月～2014年3月 |
| 松木 菜実 | （作業療法士） | 広西チワン族自治区桂林市 | 桂林市中医病院      | 2012年3月～2014年3月 |
| 桑原 梢  | （理学療法士） | 河北省唐山市       | カイルアン・リハビリ病院 | 2012年6月～2014年3月 |

## 赴任

### 青年海外協力隊

|       |         |        |         |          |
|-------|---------|--------|---------|----------|
| 横堀 咲紀 | （日本語教育） | 遼寧省鉄嶺市 | 朝鮮族高級中学 | 2014年3月～ |
|-------|---------|--------|---------|----------|

## CHINA COOL

### 中国の大学生活事情

私が留学生として在籍する北京大学で感じた中国の大学生活について紹介します。

まず特徴として挙げられるのは、大学構内で全ての生活が完結する点です。学内には、寮があるのはもちろん、図書館が夜遅くまで開いており、ホテルや映画館、カラオケがあるほか、食堂も10店近くあるため、毎日飽きることがありません。更には北京オリンピックの際に使用された立派なスタジアムをジムとして利用することが出来ます。



北京大学の始業式の様子

授業のスタイルも日本とは少し異なります。図書館では、利用者の多い教科書や参考文献について、通常の貸出を行うほかに、ウェブサイトにて電子版を用意しており、学生はこれをダウンロードすることができます。また講義資料を共有するための工夫として、各講座では、一般的なwebメールのアカウントを設けて（「公郵」と呼ぶ）、ここに講義資料を集約し、外部聴講生を含む受講生にパスワードを公開しています。私が最も驚いたのは、毎回講義の終わりに全員が拍手する点です。中国の学校には必ず孔子の像があると聞きますが、このような“師を敬う習慣”が今も残っているのかもしれない。もしくは「やっと授業終わった」という解放感からくるものかも知れませんが！？

（インターン 石丸大輝）